

(様式1-4①)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(陸前高田市(町村)交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a total row at the bottom.

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 財政課, 担当者氏名, 市町村名, 陸前高田市, 電話番号, 0192-54-2111, メールアドレス.

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(陸前高田市交付分)

省庁名:文部科学省

平成24年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業の種類 (基幹事業, 効果促進事業等), 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, うち交付金交付額効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(該当する場合のみ記載) (年度間調整額(国費)(e)), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for 合計額.

Table with columns: 都道府県名 (岩手県), 市町村名 (陸前高田市), 担当部局名 (財政課), 電話番号 (0192-54-2111), 担当者氏名, メールアドレス.

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(陸前高田市交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
8	○		C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業	(陸前高田市)長部漁港 脇之沢漁港	市	漁業・水産業の早期復興を図るため、長部漁港水産加工団地をはじめ長部漁港及び脇之沢漁港の背後地への民間団体における水産加工流通施設の整備を促進する。 なお、当該年度は当該事業に参加する民間団体の選定を行うとともに、早期整備を希望する団体による施設整備を行う。	1/2	1,010,000	883,750	694,375			
合計額									1,010,000	883,750	694,375			

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(陸前高田市(町村)交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
9	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	(陸前高田市)高田	市	高田町下和野地区の120戸分について、平成25年度中の完成を目指し、用地買収、測量調査設計、宅地造成工事を実施、一部建築工事に着手する。	3/4	1,474,500	1,474,500	1,290,187			
10	○		D-15-1	津波復興拠点整備事業[高田東地区]	(陸前高田市)高田地区	市	整備計画の策定、都市計画決定、測量・造成実施設計、用地買収等を実施する。うち、平成24年1月申請では、測量・調査・設計費を計上。	1/2	342,420	342,420	256,815			
11	○		D-15-2	津波復興拠点整備事業[高田西地区]	(陸前高田市)高田地区	市	年度前半の「一団地の津波防災拠点市街地形成施設」としての都市計画決定を目指すとともに、津波復興拠点整備のための用地取得及び津波防災まちづくり拠点として機能するコミュニティホールの設計(実施)を実施する。	1/2	40,000	40,000	30,000			
12	○		D-17-1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	(陸前高田市)今泉地区	市	平成24年度中の都市計画決定、事業認可に向けて、測量、調査設計、地質調査等を実施する。	1/2	234,500	234,500	175,875			
13	○		D-17-2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	(陸前高田市)高田地区	市	平成25年度中の都市計画決定、事業認可に向けて、測量、調査設計、地質調査等を実施する。	1/2	262,300	262,300	196,725			
14	○		D-21-1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	(陸前高田市)高田地区	市	平成24年度は高台移転や病院などの公共施設の整備が予定される高田町和野地区の汚水管路の整備を進める。	1/2	170,000	170,000	127,500			
15	○		D-23-1	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	(陸前高田市)長部地区	市	移転希望住民による協議会等の立ち上げが進む長部地区について、測量、調査設計、地質調査等を実施する。	1/2	183,400	183,400	137,550			
								合計額	2,707,120	2,707,120	2,214,652			

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(陸前高田市交付分)

省庁名:環境省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
16	○		E-1-1	浄化槽設置整備復興事業	(陸前高田市)竹駒、下矢作、長部、米崎、小友、広田地区	市	被災住宅の移転再建に際し、各戸による浄化槽を設置を支援する。事業全体としては、市内総被災戸数1,178戸(公共下水道で対応する高田、今泉地区を除く全半壊戸数)から災害公営住宅入居者等を除外した900戸分程度を想定するが、当該年度は当面の設置に対応する100戸分のみを計上する。	1/2	35,200	35,200	26,400			
								合計額	35,200	35,200	26,400			

都道府県名	岩手県	担当部署名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

陸前高田市復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等(陸前高田市(町村)交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
9	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	(陸前高田市)高田	市	高田町下和野地区の120戸分について、平成25年度中の完成を目指し、平成24年度に引き続き建築工事を行う。	3/4	1,323,000	1,323,000	1,157,625			
								合計額	1,323,000	1,323,000	1,157,625			

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。